



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR部長 鳥居 知子 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	225,889	26.1	17,254	37.1	18,448	48.2	9,800	72.0
2021年3月期 第1四半期	179,113	△16.5	12,588	△25.8	12,447	△26.2	5,696	△47.1

(注) 包括利益 2022年3月期 第1四半期 16,856百万円(43.1%) 2021年3月期 第1四半期 11,779百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期 第1四半期	51.05	48.20
2021年3月期 第1四半期	29.68	28.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	1,180,815	439,009	35.3
2021年3月期	1,036,881	428,257	39.2

(参考) 自己資本 2022年3月期 第1四半期 417,244百万円 2021年3月期 406,150百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	7.6	60,000	9.2	60,000	11.8	35,000	—	177.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年度 第1四半期決算 及び 業績見通し説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 （社名） — 除外 — 社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期 1Q	197,953,707株	2021年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2022年3月期 1Q	5,973,562株	2021年3月期	5,975,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期 1Q	191,979,117株	2021年3月期 1Q	191,944,918株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,185	138,591
受取手形、売掛金及び契約資産	181,020	180,625
商品及び製品	89,693	98,414
仕掛品	10,442	10,521
原材料及び貯蔵品	40,909	37,640
その他	42,665	73,408
貸倒引当金	△334	△315
流動資産合計	534,580	538,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,103	64,596
機械装置及び運搬具(純額)	101,020	97,794
その他(純額)	116,737	125,344
有形固定資産合計	282,860	287,734
無形固定資産		
のれん	36,779	35,650
その他	37,450	166,335
無形固定資産合計	74,229	201,985
投資その他の資産		
投資有価証券	84,797	91,201
その他	61,618	62,253
貸倒引当金	△1,202	△1,241
投資その他の資産合計	145,212	152,212
固定資産合計	502,302	641,931
資産合計	1,036,881	1,180,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,544	97,082
短期借入金	95,387	219,589
1年内返済予定の長期借入金	18,065	18,075
1年内償還予定の社債	20,010	20,006
未払法人税等	5,577	2,973
事業構造改善引当金	2,330	2,330
その他	76,141	79,390
流動負債合計	310,054	439,445
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	218,857	217,925
退職給付に係る負債	37,500	37,981
資産除去債務	1,077	1,078
その他	26,136	30,376
固定負債合計	298,570	302,361
負債合計	608,624	741,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,756	103,756
利益剰余金	229,805	234,342
自己株式	△13,047	△13,042
株主資本合計	392,346	396,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,840	24,811
繰延ヘッジ損益	607	715
為替換算調整勘定	△7,087	△3,705
退職給付に係る調整累計額	△1,557	△1,466
その他の包括利益累計額合計	13,804	20,355
新株予約権	899	891
非支配株主持分	21,209	20,874
純資産合計	428,257	439,009
負債純資産合計	1,036,881	1,180,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	179,113	225,889
売上原価	119,438	155,032
売上総利益	59,675	70,857
販売費及び一般管理費	47,087	53,603
営業利益	12,588	17,254
営業外収益		
受取利息	204	114
受取配当金	462	431
持分法による投資利益	180	1,540
投資事業組合運用益	238	—
デリバティブ評価益	—	158
雑収入	185	325
営業外収益合計	1,268	2,568
営業外費用		
支払利息	764	731
投資事業組合運用損	30	73
為替差損	21	18
デリバティブ評価損	232	219
雑損失	363	332
営業外費用合計	1,409	1,373
経常利益	12,447	18,448
特別利益		
固定資産売却益	37	14
投資有価証券売却益	15	—
その他	0	40
特別利益合計	53	54
特別損失		
固定資産除売却損	200	471
投資有価証券評価損	863	—
減損損失	—	1,478
新型コロナウイルス感染症による損失	249	—
その他	165	38
特別損失合計	1,478	1,988
税金等調整前四半期純利益	11,022	16,514
法人税等	4,801	6,054
四半期純利益	6,221	10,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	525	660
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,696	9,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	6,221	10,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,221	2,819
繰延ヘッジ損益	487	108
為替換算調整勘定	1,104	2,872
退職給付に係る調整額	85	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△339	535
その他の包括利益合計	5,558	6,396
四半期包括利益	11,779	16,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,944	16,351
非支配株主に係る四半期包括利益	835	505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しています。これに伴い、収益を次の5ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,452百万円減少しています。なお、この会計方針の変更が利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	53,884	36,160	71,633	13,522	175,199	3,914	179,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,313	—	752	1,292	4,357	785	5,141
計	56,197	36,160	72,385	14,815	179,556	4,699	184,254
セグメント利益又は損失(△)	△1,408	8,680	5,095	2,029	14,396	△436	13,960

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,396
「その他」の区分の損失(△)	△436
セグメント間の取引消去	75
全社費用(注)	△1,447
四半期連結損益計算書の営業利益	12,588

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,776	45,853	65,501	13,550	220,680	5,209	225,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,438	11	696	1,470	5,615	818	6,433
計	99,214	45,864	66,198	15,020	226,296	6,026	232,322
セグメント利益又は損失(△)	2,119	13,220	2,015	2,108	19,462	△310	19,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療等製品事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、157,708百万円増加しています。これは主に当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,462
「その他」の区分の損失(△)	△310
セグメント間の取引消去	△298
全社費用(注)	△1,600
四半期連結損益計算書の営業利益	17,254

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に1,051百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんが減少しています。なお、詳細については、「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2020年12月29日に行われたCSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltdの出資持分の追加取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,379百万円は、会計処理の確定により2,464百万円減少し、1,914百万円となっています。のれんの減少は、機械装置等の有形固定資産が556百万円、無形固定資産である技術関連資産が2,344百万円、繰延税金負債が435百万円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末はのれんが2,576百万円減少し、有形固定資産が569百万円、無形固定資産のその他が2,462百万円、繰延税金負債が455百万円それぞれ増加しています。なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外の無形固定資産に配分された技術関連資産の償却期間は15年です。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が2021年4月1日付で武田薬品工業(株)から2型糖尿病治療剤の日本における販売移管等を実施したことに伴い、当社が同日に実行した借入金の返済資金への充当を目的として、2021年7月21日にハイブリッド社債(劣後特約付社債)及び国内無担保社債を発行し、同日に払込が完了しています。概要は以下のとおりです。

1. 帝人株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

(1) 発行総額	60,000百万円
(2) 発行年月日	2021年7月21日
(3) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(4) 当初利率	2028年7月21日まで：年0.750% 2028年7月21日の翌日以降：1年国債金利+1.870%
(5) 償還期限	2051年7月21日
(6) 期限前償還	2028年7月21日以降の各利払日、又は払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、当社の選択により期限前償還可能
(7) 優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する

2. 帝人株式会社第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額	20,000百万円
(2) 発行年月日	2021年7月21日
(3) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(4) 利率	年0.001%
(5) 償還期限と償還方法	2024年7月19日に一括償還

3. 帝人株式会社第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額	10,000百万円
(2) 発行年月日	2021年7月21日
(3) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(4) 利率	年0.120%
(5) 償還期限と償還方法	2026年7月21日に一括償還

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下の通り、2021年8月4日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月4日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 95,921株
(3) 処分価額	1株につき金1,649円
(4) 処分総額	158,173,729円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(取締役会長、取締役相談役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。) 6名 26,138株 取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事 21名 49,584株 海外グループ会社の役員 14名 20,199株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、対象取締役、並びに当社の取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事並びに海外グループ会社の役員に対する当社の中期経営計画の達成や中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブを付与するとともに、ステークホルダーとの一層の価値共有を進めることを目的として、2021年6月23日開催の第155回定時株主総会、及び、同日開催の取締役会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。